

【報告事項】

1. 平成26年度事業計画について

平成26年度事業計画について、一般社団法人しまね地域医療支援センター定款第40条第1項の規定に基づき作成し、次のとおり報告する。

I. 事業計画策定に当たっての基本的な考え方

- 平成16年度に新たな医師臨床研修制度が導入されて以降、全国的に研修医が都市部に集中しやすい傾向にあり、また、年々臨床研修病院の割合が大学病院を上回る傾向にある。
(平成25年度マッチング結果) 島根大学病院 16人 県内市中病院 33人 合計49人
- そこで、県全体の初期研修医及び後期研修医を増やすためには、中・長期的な視点で、島根大学医学部の卒前教育及び卒後教育の充実・魅力アップと県内の臨床研修病院をはじめ地域医療機関と大学が、あらゆる面で協力・連携する必要がある。
- 初期臨床研修においては、大学病院、市中病院からなる基幹型病院とそれをバックアップする協力型病院・協力施設が相互に連携し、それぞれの強みを活かした多様な研修環境が提供できるよう、プログラムの弾力化、各病院の指導医同士の横断的な連携体制を構築する必要がある。
- また、地域が必要としている総合診療医の育成が急務であり、島根大学等と連携し、プライマリケアを学ぶ環境の整備や指導医の養成等、総合診療医のキャリア形成支援等の取り組みを行うことが求められている。
- 支援センターとしては、若手医師のキャリア形成を支援し見守っていく“安心感”を与える組織であることが重要であり、以下の考え方に基づいて事業を展開していく。
若手医師に対しては、
 - ・ しまねを中心とした研修・勤務の充実度・安心感、地域の期待や魅力を伝達
 - ・ 地域医療に対するモチベーションの維持・向上
 - ・ 大学・大規模病院・中小病院をローテートできるシステムの構築
 - ・ 地域枠出身・奨学金貸与の医師に対して、関係者との連携強化・意識共有を図り、濃密な個別フォローの実施大学や医療機関に対しては、
 - ・ 柔軟な研修プログラムが可能となるよう研修病院間の連携強化
 - ・ 研修内容や状況等の相互理解が促進されるよう、指導医や研修医の交流 等
- 県外の医学生や研修医などの若手医師に対して、同じ診療科、出身地、先輩後輩などの人的つながりの中で、島根での研修・勤務の魅力を伝えるための広報や意見交換会などを積極的に行う。

Ⅱ. 事業計画

1. 医師のキャリア形成支援事業（15,035 千円）

しまねの地域医療に貢献する志を持った若手医師が県内で安心して研修・勤務できるようキャリア形成を支援する。

（1）医師面談・医療機関調整事業（12,079 千円）

支援対象となる医師と面談を行い個別のキャリアプログラムの作成を支援
（平成 25 年度面談実績）

初期研修医 40 人、後期研修医 44 人 合計 84 人

- ・ 地域の医療情勢や地域枠・奨学金の義務年限等を考慮し、研修先・勤務先の調整や、新たに創設する国内外研修支援制度を活用し、県内外での研修機会の提供などを通して、しまねを軸足にしたキャリアプログラムの作成を支援。
- ・ 地域枠や県の奨学金の貸与を受けた医師が新たに 21 名誕生。
- ・ 特に、県外の研修病院で初期研修を行う者に対して、早期に面談を行い、島根で後期研修を行うよう働きかける。

（2）モデルプログラムの作成（2,956 千円）

大学や県内の医療機関をローテートしながら専門医取得等のキャリアを積むことができるモデルプログラムを、大学、研修指定病院、地域の病院等と連携し作成する。

2. 充実した研修体制支援事業（35,325 千円）

研修体制の充実を図るため、大学、研修基幹病院、地域の中小規模病院、診療所等が連携して行う若手医師育成の取組を支援するとともに、魅力アップを図る。

（1）研修ネットワーク支援事業（9,644 千円）

県内で総合医・家庭医や精神科医等の育成のための県内ネットワークを構築し、研修体制の充実・支援を行う。

① 総合医・家庭医育成ネットワーク事業

- ・ 各医療機関間のネットワークづくり
- ・ 総合医・家庭医育成のためのプログラム作成・指導体制の整備支援
（スキルアップセミナー、ブラッシュアップ講習会、学術講習会）
- ・ 医学生・研修医等を対象とした地域医療研修等の受入体制の整備
（地域医療・家庭医療ワークショップ、学会参加助成）
- ・ 医療機関・医師会・行政等と連携した総合医・家庭医の普及啓発
（PR活動、パンフレット）

② 精神科医キャリアアップ支援ネットワーク事業

- ・ 情報発信
- ・ 精神科医キャリアアップ研修会の開催
- ・ 短期研修参加経費の助成 等

（2）若手医師等研修支援事業（15,204 千円）

① 初期研修医合同合宿の実施 **【新規】**

県内臨床研修病院の魅力アップのためには、県内の初期臨床研修医のネットワーク化や研修病院間の協力・連携が重要である。そこで、県内で初期臨床研修を行う研修医を一同に集めて1泊2日の合同研修会を開催する。

日時：平成26年4月4日（金）～5日（土）

参加者：初期研修医1年次 48名

会場：松江市内

② 国内外研修支援事業 **【新規】**

地域の医療機関で研修・勤務する若手医師に対して、高度な医療技術や専門知識を修得するために国内外研修に要する経費を支援する。医師が少ない離島・中山間地域の病院等では、総合的な診療能力を有する医師のニーズが今後、ますます高くなると見込まれることから、島根大学等と連携して、こうした医師（総合診療医）を育成し、指導医として地域で活躍してもらえるよう研修の場を提供する。

③ 各種セミナーの開催

医学生や県内の研修医等を対象に、若手医師のスキルアップの参考となる研修会・ワークショップを開催する。（島根大学へ委託）

- ・ 鑑別診断道場
- ・ 若手医師ステップアップ研修
- ・ 若手医師のキャリア形成支援セミナー 等

④ 基本的臨床能力評価試験の実施

県内の初期研修医が研修の目標到達度を客観的に評価し、各病院が今後の研修プログラムの改善や充実のために、日本医療教育プログラム推進機構（JAMEP）が実施する「基本的臨床能力評価試験」を県内の初期研修医が積極的に参加できるよう、経費を支援する。

（3）指導医等研修支援事業（10,477千円）

① 海外研修先進地事例調査 **【新規】**

熱意を持って島根県の地域医療を支えている指導医を対象に、地域医療教育の実績を持つ海外の大学等を訪問し、地域医療教育のノウハウ、問題点を学ぶ。また、見学体験研修を行うことで、地域医療教育に対する指導医の意識改革や指導医同士の交流・連携を図り、魅力ある研修プログラムづくりに役立てる。

② 指導医の養成・スキルアップのための講習会の開催（島根大学へ委託）

- ・ 臨床研修指導医講習会
- ・ 指導医講習会アドバンスコース

3. 研修医確保に向けた情報発信事業（22,960千円）

島根大学医学部や島根県出身等で県外の大学に在籍している学生や初期研修医に対して、島根県の研修プログラムの魅力や“オールしまね”での医師の支援体制等をPRする。

また、多様なツールを活用して、後期研修医や指導医の生の声として伝えることができる場を設け、提供する。

(1) 病院合同説明会等開催事業 (14,957 千円) [拡充]

① 「しまね研修ナビ」の開催 (島根大学へ委託)

島根大学医学部及び県外の医学生を対象に、臨床研修施設を選択する際の参考となるよう、県内の臨床研修病院等がブースを出展する「合同説明会」を開催する。

また、島根県臨床研修指定病院ガイドブックを制作する。

日 時：平成 26 年 6 月 (予定)

会 場：島根大学医学部

参加者：県内外の医学生・研修医

② 島根県内の臨床研修指定病院等の研修プログラム合同説明会 (島根大学へ委託)

主に医学科 4、5 年生を対象に、マッチングシステムの説明を行うとともに、県内の臨床研修病院の若手医師と医学生が情報交換する説明会を開催する。

③ 全国規模の病院合同説明会への出展 [拡充]

大阪、東京、福岡で開催される首都圏等で開催される研修病院説明会へ“オールしまね”で参加。平成 26 年度は、新たに福岡会場を追加。

- ・ 平成 26 年 7 月 6 日 レジナビ大阪
- ・ 平成 26 年 7 月 20 日 レジナビ東京
- ・ 平成 27 年 3 月 レジナビ福岡

④ 医学生・研修医合同交流会 in 大阪・東京・福岡 [新規]

県外の医学生や若手医師に対して、島根県の魅力を PR し、県内で研修・勤務する医師を増やすため、レジナビ出展にあわせて、その開催地周辺の医学生や若手医師 (センター登録者、県内医師の同期、友人等) と島根県内関係者 (レジナビ参加研修医、指導医等) との交流会を開催する。

⑤ 臨床研修病院への見学旅費助成事業 [新規]

レジナビ等でつながりを持った県外の医学生や研修医等の県内病院視察旅費や、島根大学で実施する「しまね研修ナビ」への参加旅費を助成する。

(2) 多様なメディアを活用した情報発信事業 (8,003 千円)

“オールしまね”での若手医師の支援体制を周知するため、センターの取組や県内医療機関の研修体制の PR を行う。

- ① フェイスブック・ホームページを活用し、センターや大学、医療機関等の取組を発信
- ② 支援センターPR ビデオの制作
- ③ 支援センターマガジン、オリジナルグッズの制作

4. ワークライフバランスの推進 (12,129 千円) [拡充]

女性医師の離職防止、復職支援等の推進を図ることを目的に、県内ネットワークの構築、医療機関等の相談・支援体制の構築を図り、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する。

(1) 復職支援体制構築事業 (9,193 千円)

① 相談窓口の設置

出産、育児後の女性医師等が安心して職場復帰できるための相談窓口を設置する。

② 情報発信・情報提供

育児や介護、地域の子育て情報など、復職に対し必要な情報を発信する。

③ 復職支援プログラム作成支援

オーダーメイド型の研修プログラムで安心して復職に向けた研修を支援する。

④ シミュレーション教育、セミナー、研修会経費支援

復職に向けたシミュレーション教育や研修等に参加する経費を支援する。

(2) ワークライフバランス支援体制充実事業 (2,936 千円)

① 働きやすい病院づくり研修会

働きやすい職場環境を整備するため、離職防止や再就業の促進に関する具体策を学び考える研修会を開催する。

② 医療従事者支援担当者連絡会

島根の地域医療を守り育てるため、大学、医療機関、医師会、住民、行政等が地域医療の現状と課題を共通認識し、連携しながら地域に根ざした取組を推進していくことができるよう、キーパーソンとなる医療従事者支援担当者の人材育成を目的に研修会等を開催する。

③ 女性医師等意見交換会

仕事に復帰したいと考えている女性医師等を対象に、情報交換やネットワークづくり、また、復職支援の企画等の意見を聞く場として、ランチミーティングを開催する。

④ 情報発信・情報収集

専用のホームページを開設や情報誌等の発行をし、一元的に情報発信をする。また、先進地へ視察を行い、県内各医療機関等へフィードバックする

5. 関係機関との連携体制の構築 (2,853 千円)

島根大学医学部地域医療支援学講座や卒後臨床研修センターなど関係機関との連携を強化し、学生や若手医師を多方面からサポートする体制を構築する。

また、各会員との情報交換等を行い、県内全体での連携体制を強化する。

① センター定例会議の開催

開催日：毎週 1 回

参加者：支援センター医師、事務局職員

内容：センター事業の企画・立案、事業実施状況の報告、検証、課題等を協議・意見交換する場。

② 各会員意見交換

支援センターの認知度向上、お互いの課題把握と情報共有、センターへの要望などについて意見交換を行い、各会員との連携体制を強化する。

③ 島根大学医学部同窓会（萌雲会）ネットワーク組織等との連携

県外で活躍中の島根大学出身者、島根県出身者へ支援センターの取組を情報発信する。

6. 医師不足状況等の把握・分析 (2,009 千円)

県内の地域医療に資する調査・研究事業を推進し、医療状況の把握・分析を行う。

① 県内の病院等勤務医師実態把握

島根県勤務医師実態調査を実施

② 関連機関と連携した医師や研修医の情報収集

島根大学医学部と連携し、医学生や研修医との意見交換会を開催し、センター事業に対する意見やニーズを把握する。

(参考) 沿革

- 昨今の全国的な医師不足により、地域医療の崩壊が懸念される中、島根県においては、早くから離島・中山間地域の病院・診療所を中心に医師不足が課題となってきた。近年では、地元大学（島根大学・鳥取大学）を除き、大学派遣医師の減少傾向が顕著となり、雲南 2 次医療圏や県西部においては、特定診療科の存続はもとより、医療機関そのものの存続も危ぶまれている。
- このような状況のなかで、平成 18 年度、島根大学において、全国に先駆け地域勤務医師の確保を目的とした「地域枠推薦」入試制度が創設され、島根県においては、医療対策課内に医師確保対策室を設置、併せて、県の医学生奨学金制度も拡充するなど、医師不足対策を強化してきている。
- その結果、島根大学地域枠出身医師や本県の奨学金等の貸与を受けた医師が平成 25 年度は約 90 人、平成 30 年には約 200 名以上となり、今後毎年 20 名程度誕生する予定。
- 全国的に地域枠出身医師や奨学金の貸与を受けた医師が増加するなか、国は、各都道府県が医師の地域偏在の解消に向けた取組を行うように、平成 23 年度に地域医療支援センター事業を創設。島根県は、従来からの取組をより明確にするため、全国の先陣を切る形で平成 23 年 8 月に「しまね地域医療支援センター」を島根大学医学部内と県医療政策課内に設置した。
- 今後、増加する奨学金貸与医師や地域枠出身医師はもとより、それ以外の島根大学卒業医師に島根の地域医療を担ってもらっている現状のなかで、若手医師がしまねを中心に安心して研修・勤務してもらえよう“オールしまね”でキャリア形成等を支援する体制を構築する必要がある。そのため、平成 25 年 3 月に一般社団法人しまね地域医療支援センターを設立。
 - ・ H23.8 月 島根大学医学部と県医療政策課内にセンターを開設
 - ・ H25.3 月 一般社団法人として組織を一本化
 - ・ H25.4 月 島根大学医学部附属病院外来棟内に事務所を開設
 - ・ H25.8 月 同病院内に新築された若手医師育成拠点“みらい棟”に移転
 - ※ 島根大学の医師育成部門や初期臨床研修医と同居
 - ・ H25.9 月 みらい棟・しまね地域医療支援センター竣工式
- センターの会員は、島根大学、県医師会、島根県に加え、県内 19 市町村、県内 32 病院で構成し、鳥取大学にも賛助会員として参画いただいた。専任医師体制としては、島根大学 5 名、島根県 1 名の計 6 名の医師に非常勤で協力いただいている。
事務局体制としては、県 3 名、市町村 3 名、島根大学 1 名の職員とセンター直接雇用職員 1 名で、“オールしまね”の体制を構築。